

株 主 の 皆 様 へ

第52期 報告書

平成18年4月1日から平成19年3月31日まで

the **52**_{nd} term

Business Report

 **東洋エンジニアリング株式会社 (TEC)**
URL: <http://www.toyo-eng.co.jp/>

 **Global Toyo**



取締役社長

山 田 豊

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。
また平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社グループおよび当社の第52期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の事業の概況をご報告させていただきます。

当年度は、当期純利益38億円（当社単独ベース）を計上し、株主配当金につきましては、平成19年6月26日開催の当社第52期定時株主総会にてご承認いただきましたとおり、1株につき3円とさせていただきます。

事業環境

当連結会計年度におきましては、世界的なエネルギー・素材需要の増大や、顧客の収益改善による設備投資の増加などを背景に、プラント市場は、依然として高い需要水準で推移いたしました。一方で、プラント用の鋼材や非鉄金属価格の上昇や品不足、要員リソースの世界的な逼迫といったマイナス要因も見受けられました。また、中東情勢不安の継続、受注面における韓国・台湾等のコントラクターの台頭といった要因もあり、総じて当社を取り巻く事業環境は改善されてきましたが、これらのリスク要因への対応が求められる状況でありました。

事業展開

こうした状況の中、当社グループは、常にマーケットが必要とする信頼性と専門性の高いサービスを提供し続ける会社として、顧客とのパートナーシップの形成・強化を図り、商品・サービス等のニーズの変化に対応した積極的なビジネスを展開して参りました。また、当社は、平成18年4月から開始した中期経営計画の下、目指す企業像として“顧客価値共創サービスを提供するGlobal Toyo”を掲げ、世界各地域の当社グループ企業各社が相互に連携しかつ自立的に連結収益とグループ企業価値を向上させる体制の構築に努め、受注力やプロジェクト管理の強化および収益力の向上に取り組んで参りました。

業 績

当連結会計年度の業績としましては、ロシア、サウジアラビア、イラン、ブラジル等で遂行中のエネルギー・石油化学関連のプロジェクトが進捗したこと、およびここ数年間

取り組んできた営業力の強化に加え、案件の請負や遂行のための管理体制の強化が進んだことにより、売上高は2,238億円（前連結会計年度比14.4%増）、営業利益は68億円（前連結会計年度比64.2%増）、経常利益は72億円（前連結会計年度比70.7%増）、当期純利益は52億円（前連結会計年度比58.0%増）となりました。

当社単独の業績につきましては、売上高1,865億円（前年度比15.2%増）、営業利益34億円（前年度比69.3%増）、経常利益38億円（前年度比61.7%増）、当期純利益38億円（前年度比48.7%増）を計上いたしました。

受注実績

当連結会計年度の受注高は、期初の計画を上回る過去最高の合計3,549億円（前連結会計年度比37.7%増）となりました。（このうち、海外は2,868億円（前連結会計年度比56.2%増）、国内は681億円（前連結会計年度比8.1%減））

また、当社単独の受注高は、合計3,171億円（前年度比50.0%増）となりました。（このうち、海外は2,687億円（前年度比71.1%増）、国内は483億円（前年度比11.1%減））

当連結会計年度の受注の特徴は、以下のとおりです。

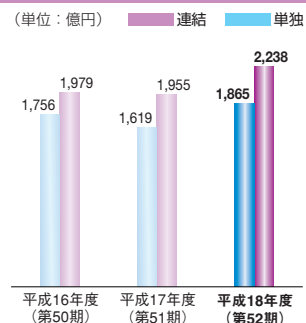
● 「EPC（設計・調達・建設）ソリューション型」事業分野

- ・受注環境としては、原油価格が高騰する中で、重質油を含むエネルギー関連、特にガスベースの案件や、またエチレンなど石油化学を中心とする素材関連の案件が増加。
- ・オイルメジャー、ケミカルメジャー、各国政府系企業などから多数の大型案件を獲得。
- ・商品分野や地域についても偏りが無いバランスのとれた受注状況。
- ・受注形態も、ターンキー・ランブサム（一括請負）契約に加え、コスト・レインバース（実費精算）方式やジョイントベンチャー方式も増加。

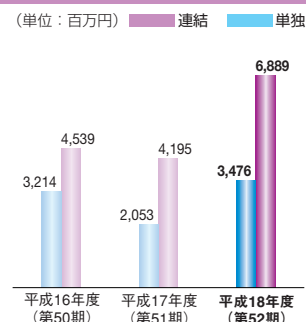
● 「ビジネスソリューション型」事業分野

- ・受注環境としては、企業収益の改善を背景として製造業や金融機関を中心に企業のIT投資姿勢は堅調に推移。
- ・サプライ・チェーン・マネジメント（SCM）を中心に東洋ビジネスエンジニアリング株式会社と連携し、製造業・流通業を中心とした生産系計画・管理業務・物流業務のコンサルティングや、証券・金融関連分野への取り組みを強化。

売上高

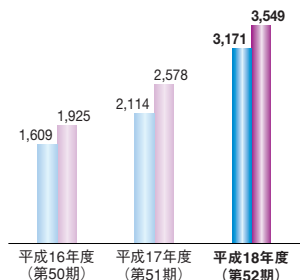


営業利益



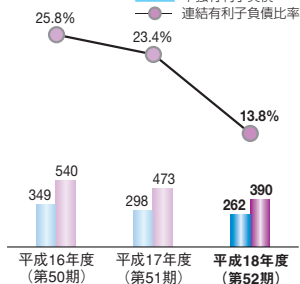
新規受注高

(単位：億円) 連結 単独



有利子負債の推移

(単位：億円) 連結有利子負債 単独有利子負債 連結有利子負債比率



なお、主な受注案件につきましては、後掲（5頁）の主要プロジェクトの状況をご参照ください。

来期の課題

中期経営計画2年目は「Step Up Year」と位置づけ、一段高いレベルにステップアップするために、次の三点に努めて参ります。

(1) 現在遂行中の案件を確実に仕上げていくこと。

プラントの大型化・複雑化に伴うプロジェクト管理リスク、鋼材価格や非鉄金属価格の上昇、機器資材の仕入れ納期の延長、労働力の不足といったリスクに対して、管理の徹底に努めて参ります。

(2) 新規分野の開拓・展開を進めていくこと。

発電、水、交通などの社会インフラ分野の事業開拓や、ガス・ツー・リキッド (GTL)、ジメチルエーテル (DME)、重質油改質などのエネルギー分野における技術開発やプロジェクト・マネジメント技術の深化を推し進めて参ります。

(3) Global Toyo体制の基盤強化を推進すること。

インド、タイ、韓国、中国、マレーシアなどの各拠点がプロフィットセンターとして自立しながら、当社と協調してビジネスを展開していくGlobal Toyo体制を更に具体的に推進して参ります。このGlobal Toyoとしてのビジネス手法を確立し、軌道に乗せることが当社として今後継続的に発展していくための課題と考えております。

今後とも当社グループは、「顧客の最大の満足と成功を約束するトータルソリューションを提供する」という企業理念の下、総合エンジニアリング技術力やプロジェクト・マネジメントやエンジニアリング・マネジメントの能力といった当社グループの強みを活かし、受注力および収益力の向上に努めて参ります。

株主の皆様におかれましては、なお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年6月

取締役社長

山田 豊

当社は、平成18年11月、「コンプライアンス・プログラム」および「役職員行動規範」を決議し、これまで実践してきた法令・ルールへの遵守や透明性・公正性の確保などの諸活動を更に充実、徹底していくことといたしました。また、同様の内容を当社関係会社においても徹底するように実行中です。これにより、株主の皆様を始めとするステークホルダーの信頼を一層高め、企業価値の更なる向上に努めていく所存です。

「コンプライアンス・プログラム」は、平成18年度からの2年間で実施するマスタースケジュールであり、本プログラムに基づきコンプライアンスに関するPDCAサイクルを構築し、コンプライアンス活動を推進して参ります。「役職員行動規範」は、基本理念と具体的な行動規範を定めており、より実践的な指針を示したパンフレットの全役職員への配布および誓約書の提出により、周知・徹底を図っております。

コンプライアンスの基本理念

1. お客様からの信頼の獲得

世界に展開する東洋エンジニアリングは、Global Toyoの理念に基づき、そのコンセプトを実現する人材 (Human Capital) と、その人材が今まで築き上げてきた技術と経験を誇りとし、お客様の繁栄と発展に貢献できるように、誠実に業務に取り組むことにより、お客様に信頼いただける企業として発展することを目指します。

2. 法令等の社会的規範の遵守

東洋エンジニアリングは、エンジニアリング会社として、社会に価値のある存在として認められ続けることが永続的に発展して行くための前提であることを認識し、関係する法令、国際ルール、および、これらの基礎となる精神を遵守するとともに、社会的良識を持って行動します。

3. 個人・人権の尊重

東洋エンジニアリングは、事業展開に際して、人の尊厳および歴史、文化、習慣をはじめとする人の営みの価値を尊重し、人類社会の繁栄と発展に貢献することが使命であるとの認識を持って行動します。また、Global Toyoの理念の展開に向けて、事業に携わる全ての役職員が、ともに、快適な環境の下で、持てる力を存分に発揮し、自らの価値を最大限に高めることの出来るような企業風土の醸成に努めます。

4. 安全・衛生・健康、地球環境、品質とセキュリティの確保

東洋エンジニアリングは、事業展開に際して、安全・衛生・健康、地球環境、品質とセキュリティの確保が、特に優先的に考慮されるべき価値であるとの認識を持って行動します。

東洋エンジニアリング (株) の「役職員行動規範」



- 1 業務遂行に当たっては、国内外の法令、社内規定を遵守し、世界に通用する良識と社会意念に基づき、公正を旨とする。
- 2 世界の人々の人権を互いに尊重し、差別・ハラスメントを行わない。
- 3 海外事業の遂行にかかわる全ての国際的な取り決めを遵守する。
- 4 環境保全に関する国際的な条約・法令等を遵守し、地球環境に配慮した事業活動と、品質とセキュリティならびに安全・衛生・健康の向上に関する基準を遵守した事業活動を行う。
- 5 会社の知的財産、情報を適切に管理することはもちろん、社外、顧客から得た情報や第三者の知的財産についても適切に取り扱う。
- 6 各国の法規に従い、株式等の不正取引 (インサイダー取引) は行わない。
- 7 財務・会計に関する記録や報告は法に従い適時・適切に行う。
- 8 会社の利益に反する行為は行わない。また、公私のけじめをつける。
- 9 国内外の顧客・関係先との交渉、コミュニケーションに当たっては、各国の法令に従い、また、国内外のビジネス展開上の習慣についても、節度を保つ範囲で行う。
- 10 反社会的な勢力には毅然として対応し、利益供与は一切行わない。
- 11 本規範に違反する行為は、速やかに総務部長に報告する。

受注

顧客名	名称	場所	役務範囲
カタールシェルGTL社	リキッドプロセッシングユニット	カタール	設計・調達・試運転
PTTポリエチレン社	エチレン製造プラント	タイ	設計・調達・工事・試運転
インディアンオイル社	エチレン製造プラント	インド	設計・調達・工事・試運転
PTTポリエチレン社	ポリエチレン製造プラント	タイ	設計・調達・工事・試運転
丸善石油化学株式会社	3EP分解炉新設工事	日本	設計・調達・工事
ダウ・コーニング社	クロロシラン製造プラント	中国	設計・調達サービス・工事監理
シェル・イースタン・ペトロリウム社	エチレン製造プラント	シンガポール	設計・調達サービス・工事監理
ユニマテック・シンガポール社	合成ゴム製造プラント	シンガポール	設計・調達・工事
タメラックス社	ポリスタイレン製造プラント	ロシア	設計・調達
日本海洋石油資源開発株式会社	JPO陸上基地昇圧・冷凍設備設置工事	日本	設計・調達・工事
出光興産株式会社	SM装置AL系ゼオライト化改造工事	日本	設計・調達・工事

進行中

顧客名	名称	場所	役務範囲
サハリンエナジー社	液化天然ガス (LNG) プラント	ロシア	設計・調達・工事
ベトロパース社	ガス処理プラント	イラン	設計・調達・工事・試運転
ブラジル国営石油公社	製油所近代化 (残渣油熱分解装置他)	ブラジル	設計・調達・工事
サウジアラビア基礎産業公社	エチレングリコール製造プラント	サウジアラビア	設計・調達・工事

完成

顧客名	名称	場所	役務範囲
ヤロスラブネフテオルグシンテツ社	製油所近代化 (水素分解装置他)	ロシア	設計・調達・工事監理
サウジアラビア基礎産業公社	エチレングリコール製造プラント	サウジアラビア	設計・調達・工事
株式会社トーハン	桶川SCMセンター	日本	設計・調達・工事
出光興産株式会社	第3ナフサ水素化脱硫装置増設工事	日本	設計・調達・工事
白鳥製薬株式会社	原薬製造新工場	日本	設計・調達・工事
星光精細化工 (張家港) 有限公司	製紙用化学薬品製造プラント	中国	設計・調達・工事監理

タイ向けにエチレン・ポリエチレン製造プラントを連続受注

当社はタイのPTTポリエチレン社（PTTPE）から、平成18年秋に年産100万トンのエチレン製造プラント、平成19年初めに年産40万トンの直鎖状低密度ポリエチレン製造設備を連続受注いたしました。建設地はタイのラヨン県マブタブットで、PTTポリエチレン社のエチレンコンプレックスの中核となる設備です。両案件ともタイ現地法人Toyo-Thaiとの共同受注であり、また業務遂行にあたってはToyo-India、Toyo-Korea、Toyo-China、Toyo-Malaysiaのグループ各社も設計や調達で協力します。グループ企業が協力して遂行する本プロジェクトは、中期経営計画の柱である「Global Toyo」体制の典型となる案件です。



タイ PTTポリエチレン社向け
エチレン製造プラント契約調印式

出版取次(株)トーハン向け桶川SCMセンターを完工

平成19年3月、当社は(株)トーハン桶川SCMセンターを完工いたしました。同センターは業務の効率化と書籍流通にかかわる高付加価値の創出を目指し、当社の業務プロセス改善ノウハウ、設備技術、システムインテグレーションといった3つのエンジニアリング要素を最適に組み合わせることで実現した世界最大級の書籍流通拠点です。一日120万冊の送品と60万冊の返品を高速仕分けソータや自動倉庫によって自動処理し、またそれらの膨大な物流データをリアルタイムに把握することが可能となりました。当社はサプライチェーン分野で培った経験を活かし、業務・設備・ITを統合したバストソリューションを提供するビジネスを幅広く展開して参ります。



(株)トーハン向け桶川SCMセンター

白鳥製薬(株)向け原薬製造新工場を完工

平成18年12月、当社はカフェイン国産製造のパイオニアである白鳥製薬(株)向け原薬製造新工場を完工いたしました。当社は、本プロジェクトの企画・基本設計段階から参画し、品質、工期、コストともに計画どおりに完成させ、お客様のエンドユーザーによる査察の結果も、エクセレントとの評価をいただくことができました。本工場は、高圧反応釜を備えたc-GMP対応の最新鋭工場であり、需要拡大の続く難病用原薬を生産するもので、同社は本工場の完成を機に、医薬品原薬・中間体製造の分野で更なる飛躍を目指しています。



白鳥製薬(株)向け
原薬製造新工場成室反応釜

資産合計

主として新規大型案件の受注に伴う入金額の増加等により、現金及び現金同等物が増加したことにより、総資産は801億円増加しております。

流動負債

新規大型案件の受注に伴う未成工事受入金の増加等により、流動負債が568億円増加しております。なお、第52期末の有利子負債残高は390億円となり、前期末に比べ82億円減少しております。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第52期 (平成19年3月31日現在)	第51期 (平成18年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	227,300	148,718
固定資産	55,513	53,943
有形固定資産	36,973	35,623
無形固定資産	1,943	2,020
投資その他の資産	16,596	16,299
資産合計	282,814	202,662
(負債の部)		
流動負債	198,495	141,630
固定負債	32,759	25,382
負債合計	231,255	167,012
(少数株主持分)		
少数株主持分	-	2,040
(資本の部)		
資本金	-	13,017
資本剰余金	-	15,594
利益剰余金	-	2,218
その他有価証券評価差額金	-	3,062
為替換算調整勘定	-	△166
自己株式	-	△118
資本合計	-	33,608
負債、少数株主持分および資本合計	-	202,662
(純資産の部)		
株主資本	45,784	-
資本金	18,198	-
資本剰余金	20,760	-
利益剰余金	6,983	-
自己株式	△158	-
評価・換算差額等	3,353	-
少数株主持分	2,421	-
純資産合計	51,559	-
負債純資産合計	282,814	-

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

完成工事高・営業利益

期初の見込み(2,200億円)を上回る完成工事高を計上し、営業利益は前期比26億円増の68億円を計上しております。

経常利益

主に、受取利息の増加等により、前期比29億円増の72億円の経常利益を計上しております。

当期純利益

前期比19億円増の52億円の当期純利益を計上しております。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第52期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	第51期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
完成工事高	223,843	195,583
完成工事原価	201,608	177,758
完成工事総利益	22,235	17,824
販売費および一般管理費	15,345	13,629
営業利益	6,889	4,195
営業外収益	2,233	1,629
営業外費用	1,910	1,598
経常利益	7,212	4,225
特別利益	457	879
特別損失	297	745
税金等調整前当期純利益	7,372	4,359
法人税、住民税および事業税	1,713	785
法人税等調整額	74	76
少数株主利益	290	147
当期純利益	5,293	3,350

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

営業活動によるキャッシュ・フロー

未成工事受入金の増加等が寄与して、509億円の資金増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

有利子負債の返済により資金が減少した一方、第三者割当増資による資金増加等により、14億円の資金増加となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	第52期	第51期
	(平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	(平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
● 営業活動によるキャッシュ・フロー	50,980	△5,533
● 投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,443	△4,570
● 財務活動によるキャッシュ・フロー	1,461	△7,524
現金及び現金同等物に係る換算差額	352	486
現金及び現金同等物の増減額	47,350	△17,141
現金及び現金同等物の期首残高	28,305	45,447
現金及び現金同等物の期末残高	75,655	28,305

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				株主資本 合計	評価・換算差額等			評価・換算 差額等合計	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定			
平成18年3月31日残高	13,017	15,594	2,218	△118	30,712	3,062	-	△166	2,895	2,040	35,649
連結会計年度中の変動額											
新株の発行	5,181	5,164			10,345				-		10,345
剰余金の配当			△525		△525				-		△525
役員賞与の支給			△3		△3				-		△3
当期純利益			5,293		5,293				-		5,293
自己株式の取得				△42	△42				-		△42
自己株式の処分		1		2	3				-		3
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)					-	261	△219	416	457	381	838
連結会計年度中の変動額合計	5,181	5,165	4,764	△40	15,071	261	△219	416	457	381	15,910
平成19年3月31日残高	18,198	20,760	6,983	△158	45,784	3,323	△219	249	3,353	2,421	51,559

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第52期 (平成19年3月31日現在)	第51期 (平成18年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	202,412	133,155
固定資産	52,581	44,146
有形固定資産	18,436	18,589
無形固定資産	804	774
投資その他の資産	33,340	24,781
資産合計	254,994	177,301
(負債の部)		
流動負債	179,562	114,937
固定負債	19,804	20,394
負債合計	199,366	135,332
(資本の部)		
資本金	—	13,017
資本剰余金	—	15,594
利益剰余金	—	10,424
その他有価証券評価差額金	—	3,050
自己株式	—	△118
資本合計	—	41,969
負債・資本合計	—	177,301
(純資産の部)		
株主資本	52,511	—
資本金	18,198	—
資本剰余金	20,760	—
利益剰余金	13,710	—
自己株式	△158	—
評価・換算差額等	3,116	—
純資産合計	55,627	—
負債純資産合計	254,994	—

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書


(単位：百万円)

科 目	第52期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	第51期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
完成工事高	186,518	161,924
完成工事原価	174,413	151,226
完成工事総利益	12,104	10,697
販売費および一般管理費	8,628	8,644
営業利益	3,476	2,053
営業外収益	2,073	1,510
営業外費用	1,656	1,155
経常利益	3,893	2,408
特別利益	259	860
特別損失	121	679
税引前当期純利益	4,032	2,589
法人税、住民税および事業税	641	△56
法人税等調整額	△420	82
当期純利益	3,811	2,563
前期繰越利益	—	1,638
当期末処分利益	—	4,202



※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

分野別情報（連結）



売上高

	化学肥料	石油化学	石油精製	エネルギー 関連	一般製造 設備	IT	不動産	その他		(単位：億円)
平成18年度 (第52期)	65	572	276	827	103	237	30	128		2,238
平成17年度 (第51期)	153	488	58	864	91	201	21	79		1,955

受注高

	化学肥料	石油化学	石油精製	エネルギー 関連	一般製造 設備	IT	その他		(単位：億円)
平成18年度 (第52期)	60	1,689	194	1,127	155	220	104		3,549
平成17年度 (第51期)	44	863	714	579	135	148	91		2,578

受注残高

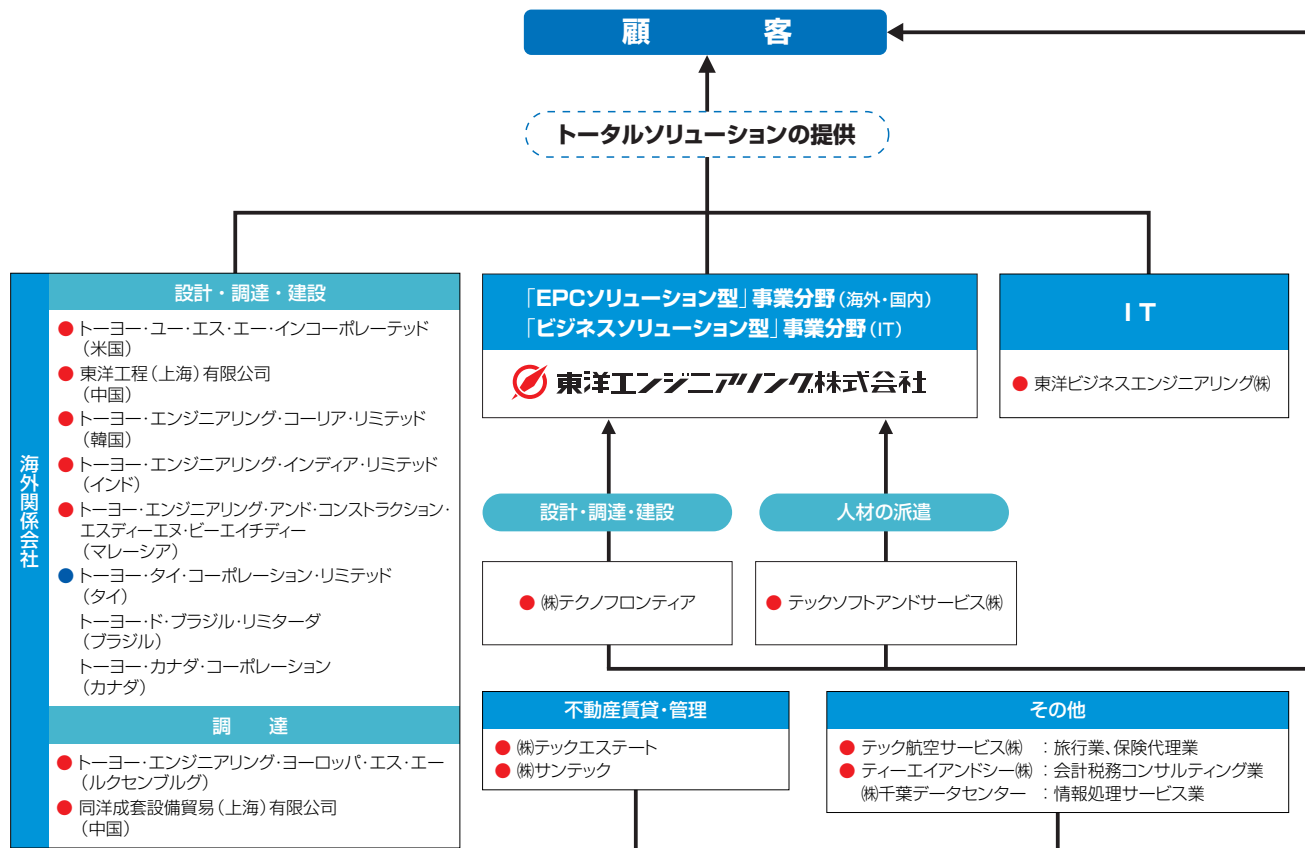
	化学肥料	石油化学	石油精製	エネルギー 関連	一般製造 設備	IT	その他		(単位：億円)
平成18年度 (第52期)	97	1,942	676	2,068	152	43	14		4,992
平成17年度 (第51期)	101	820	757	1,856	117	59	21		3,735

当社グループは、当社および当社の関係会社38社（子会社27社、関連会社11社）により構成されております。

当社グループは、国内外の顧客へのトータルソリューションの提供を目的として、①現在までに培ってきたエンジニアリング技術力とプロジェクト・マネジメント能力を基礎に、②ITに代表される最新技術を付加、統合することによって、グローバルな総合エンジニアリングビジネスを展開しております。

また、国際競争力強化のため、当社を中核企業としてこれまで世界各地でエンジニアリング事業を展開してきたグループ企業各社が相互に連携し、事業を推進しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) ● 連結子会社

● 持分法適用会社

上記のほか子会社10社、関連会社10社があります。

インターナショナル・プロキユアメント・アンド・サービス・コーポレーションは、平成18年10月1日付でトーヨー・エンジニアリング・ヨーロッパ・エス・エーに商号変更いたしました。

会社概要

(平成19年3月31日現在)

- 商号 東洋エンジニアリング株式会社
- 創業 昭和36年5月1日
- 資本金 18,198,978,851円
- 従業員数 1,045名

営業品目

【総合エンジニアリング事業】

- 各種産業プラントの研究・開発協力、企画、設計、機器調達、建設、試運転、技術指導：

一般化学、石油化学、石油精製、天然ガス、電力、原子力、
高度生産システム、物流、医薬、バイオ、環境その他

- システムエンジニアリングその他ソフトウェアの取得、開発および販売
- 各種装置の設計・据付
- 諸工事

【不動産賃貸・管理事業】

- 商業施設賃貸事業
- 住宅賃貸・管理事業

事業所

本社・総合エンジニアリングセンター

〒275-0024 千葉県習志野市茜浜2丁目8番1号
TEL 047-454-1503 FAX 047-454-1802

東京本社（本店）

〒100-6007 東京都千代田区霞が関3丁目2番5号
TEL 03-3592-7411 FAX 03-3593-0749

海外事務所

北京、上海、ジャカルタ、ドーハ、テヘラン、モスクワ

(注) 東京本社（本店）は、平成19年8月1日より

〒100-6511 東京都千代田区丸の内1丁目5番1号
新丸の内ビルディング11階
TEL 03-6268-6611 FAX 03-3214-6011
に移転の予定です。

役員紹介

(平成19年6月26日現在)

取締役会長	永田雄志	取締役 常務執行役員	西郷尚史
代表取締役 取締役社長	山田豊	取締役 常務執行役員	総山誠
代表取締役 取締役副社長	丸川和久	取締役 常務執行役員	市川勲
代表取締役 取締役副社長	緒方義孝	取締役 常務執行役員	松本桂一
代表取締役 専務執行役員	村地卓一	常任監査役（常勤）	蒲生邦道
代表取締役 専務執行役員	西原一臣	監査役（常勤）	須田桂二
代表取締役 専務執行役員	副島憲二	監査役（社外監査役）	塩出正人
取締役 常務執行役員	津矢田邦明	監査役（社外監査役）	佐野鈇一
専務執行役員	若月健	執行役員	藤井英嗣
常務執行役員	太田宏明	執行役員	中尾清
常務執行役員	鈴木正博	執行役員	丹羽健治
常務執行役員	溝口義秋	執行役員	島垣誠
常務執行役員	川野部修	執行役員	安永竜夫
執行役員	大倉攻	執行役員	林和人
執行役員	植木秀司	執行役員	竹澤優
執行役員	アレクシユ・クマール	執行役員	濱村光利

■ 発行済株式総数: 192,792,539株

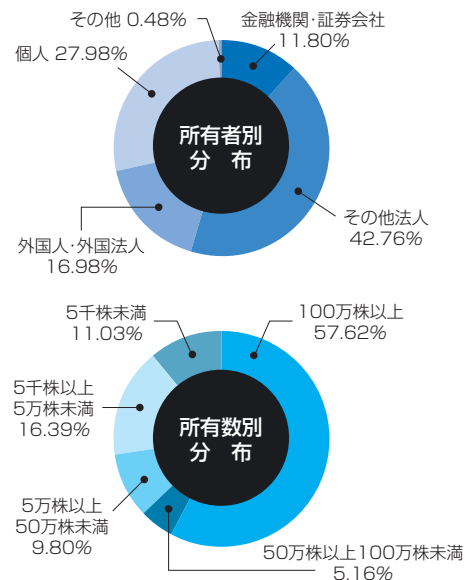
■ 株主数: 18,997名

■ 大株主一覧

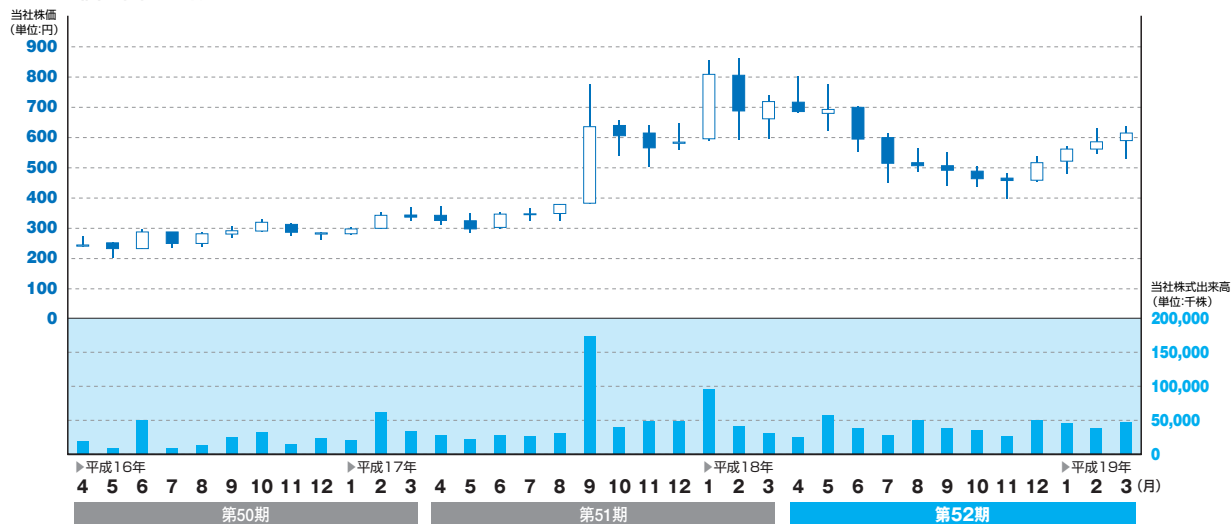
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
三井物産株式会社	43,770	22.70
三井化学株式会社	25,343	13.14
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカ운ツ イー アイエスジー	8,626	4.47
大成建設株式会社	4,000	2.07
関東天然瓦斯開発株式会社	3,956	2.05
エイチエスピーシー バンク ビーエルシー クライアンツ ノンタックス トリーティ	3,500	1.81
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	3,317	1.72
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,966	1.53
モルガン・スタンレーアンドカンパニーインク	2,456	1.27
株式会社三井住友銀行	2,350	1.21

(注) 平成18年5月12日開催の取締役会決議により、三井物産株式会社を割当先として、1,710万株(発行価額の総額約103億円)の第三者割当増資を実施いたしました。

■ 株主の分布状況



■ 株価と出来高推移(月足)



株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
剰余金の配当の基準日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
権利行使の基準日	定時株主総会については3月31日といたします。 その他必要があるときは、あらかじめ公告のうえ定めます。
株主名簿管理人	中央三井信託銀行株式会社 東京都港区芝三丁目33番1号
同事務取扱場所	中央三井信託銀行株式会社 本店 東京都港区芝三丁目33番1号
同事務取扱所 (郵便物送付先) (電話照会先)	中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 フリーダイヤル 0120-78-2031
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
上場証券取引所	東京証券取引所
単元株式数	1,000株
公告の方法	日本経済新聞に公告いたします。
証券コード	6330

【お知らせ】

■ 当社は「単元未満株式の買増制度」を導入しております。

お手続きなどの詳細につきましては、上記の株主名簿管理人 中央三井信託銀行株式会社まで（フリーダイヤル 0120-78-2031）、また、保管振替制度ご利用の場合のお取扱いは、お取引証券会社までご照会ください。

■ 各用紙のご請求

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、下記の株主名簿管理人 中央三井信託銀行株式会社のフリーダイヤルまたはホームページをご利用ください。

- フリーダイヤル 0120-87-2031（24時間受付：自動音声案内）
- ホームページ http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

なお、単元未満株式買増請求に必要な用紙のご請求は、上記の株主名簿管理人 中央三井信託銀行株式会社のホームページで受付しております。（フリーダイヤルでは受付しておりませんのでご注意ください。）